

2018年度(第32期) 事業計画書 予算書

2018年4月1日～2019年3月31日

はじめに

2018年度事業方針・重点項目

政策提言・啓発活動事業

連携促進事業

NGOの組織力強化事業

広報・マーケティング事業

JANIC組織強化

JANIC事務局体制

事業一覧

2018年度事業別予算表

JANIC2030年に向けた戦略方針(S戦略)骨子案

<JANICとは>

飢餓、貧困、人権の侵害から解放された、平和で公正な地球市民社会の実現を目指して1987年に設立された、日本の国際協力NGO団体を正会員とする、日本有数のネットワーク型国際協力NGOです。

JANICの理念 平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献します。	
JANICの使命 人々の貧困からの脱却、自立的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球環境の保全等に向けて国際協力をを行う日本の市民社会組織、すなわち、NGOの活動の促進および強化を図ります。	
JANICビジョン2022 深刻化する飢餓や貧困などの地域規模の問題解決に取り組むNGOが、社会を構成するセクターのひとつとして、広く日本社会に、認識、支持され、その役割を果たしていることを目指します。	
3カ年計画 基本方針 (2016～18)	世界共通の目標であるSDGsを活動の軸とすることで、NGOへの理解・認知を高め、NGO活動のインパクトを最大化します。 <ul style="list-style-type: none">① SDGs達成を目指す社会づくり② NGOセクターの活動推進と強化③ 会員の特性・ニーズに基づく支援と活動の提供④ JANICの安定的かつ持続的なファンドレイジング方法の確立⑤ JANICの事業推進に最適な組織づくり

* JANIC2030年に向けた戦略方針(S戦略)：現3カ年計画から次期中長期計画に向けた方針



特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC)

はじめに

■現在の社会情勢

2018年の国際社会は、シリアをはじめとする混沌とした中東情勢や北朝鮮の核開発等の不透明な問題を抱えながらも、経済は米国・欧州を中心に堅調に推移し、それに引きずられるように、日本も好況を維持するものと思われる。日本では、2019年にG20が初めて日本で開催されることが決まっており、同年のアフリカ開発会議と並んで、市民社会としても2018年は重要な節目の助走期間にある。

世界各地でNGOへの弾圧や規制強化等、市民社会スペースの狭まりが深刻化している。国際協力の分野では、若者の内向き志向と共に「国際協力離れ」が指摘されており、一方でNPOや社会的企業等、国際協力に関わるアクターの多様化が加速している。人類が抱える社会課題は、貧困、環境問題、紛争、人権問題等が、国境を超えて深刻化しており、各国の開発課題も複雑且つ多様化が進み、SDGsの実施に伴い課題の更なるボーダーレス化が進んでいる。日本でも格差や貧困、ジェンダー、高齢化などの問題が起きており、従来の「国際協力」の枠組みを捉え直すアジェンダ・セッティングが突き付けられている。

■JANICの現状

2017年度は、JANIC設立30周年の節目の年として、事務局体制をスリム化して刷新し、理事、職員が一丸となって、第4期3カ年計画の中間年としての活動計画の推進に鋭意努力した。

しかしながら構造的な問題を抱えた中間支援組織としての財政基盤の確立は道半ばであり、すでに中期計画からの大幅な目標の修正が必要であることから、昨年10月、理事と職員が一堂に会して合宿を行い、2030年に向けた戦略方針(S戦略)をまとめた。2018年度は現3カ年計画の最終年と共に、この新たな方針をスタートさせる重要な節目という位置づけになる。

■2018年度のJANIC活動方針

現3カ年計画を締めくくり、次期中期計画につなぐ「JANIC2030戦略方針(S戦略)」をスタートする。

1. NGOの力を最大化するために、SDGs推進プログラム等を継続実施し、事業や財務の改善を図る。
2. 社会課題に関わる多様なアクターが参加する国際協力のナショナル・プラットフォームを目指し、以下の事業を実施する。

(1)「国際協力」の定義と会員要件の見直しを行い、国内外を問わず「国際協力」に関わる活動を行う社会課題に関わる多様なアクター(NPOや社会的企業等)が正会員になれるようする。

注)国際協力とは、世界中のすべての人びとの人権が守られ、より人間らしく生きられる社会を目指し、人類が抱える共通もしくは固有の課題に取り組むことである。

- (2)共通課題の解決やアイデアを創出する場としてのワーキンググループ制度を拡充する。
- (3)多様なアクターが集まり、イノベーションを生み出す機会となる「国際協力フォーラム(仮称)」の2019年度開催の準備を行う。
- (4)国内外のネットワークNGO等との連携を強化し、多様なアクターをつなぐコンタクトポイント機能を強化し、市民社会の活動スペースを守ると共に国際的なムーブメントの創出に貢献する。
- (5)JANIC事務所のシェアオフィス化を行い、同時に新しい組織/活動創出のためのインキュベーション・センターの設立の準備を行う。

2018年度事業方針・重点項目

政策提言・啓発活動事業

(主担当:アドボカシー・コミュニケーショングループ)

1. 方針

- ・NGO が活動しやすい政策環境を築く提言を行う。(SDG ゴール 16: 平和と公正)
- ・SDGs や G20 サミット、防災・減災などで国内外のネットワークと連携し、国際的な窓口機能を果たす。
- ・地域ネットワーク NGO 間の連携を促進し、地域における国際協力活動の推進に貢献する。

2. 重点項目

(1) NGO が活動しやすい政策環境の構築

- ・外務省および JICA との定期協議会の運営を通じて、NGO と政府の連携を促進する。
- ・市民社会スペースに関する調査・提言を行う。

(2) SDGs、G20 サミット、防災・減災に向けた提言

- ・SDGs 市民社会ネットワークと連携し G20(2018 アルゼンチン、2019 日本)に向けた提言を行う。
- ・アジア開発連盟(ADA)との情報交換と SDGs 推進に関する共同提言を行う。
- ・防災・減災ネットワーク(JCC-DRR、JQAN、JVOAD、JPF、GNDR、ADRRN など)間の連携を促進する。

(3) 地域ネットワーク NGO 間の連携促進

- ・市民社会スペース NGO アクションネットワーク(NANCiS)を設立し、地域ネットワーク NGO と連携して運営する。
- ・地域ネットワーク NGO と JICA の連携に関するアクションプランを実行する。

連携促進事業

(主担当:連携グループ)

1. 方針

「SDGs 達成を目指す社会づくり」を多様なステークホルダーとの連携促進を通じて推進する。

- ・企業、労働組合、自治体との連携推進プラットフォームを活用し、連携先と協議の上、SDGs 達成に貢献し得る活動内容へ変革を継続する。
- ・国際協力の関係者・関心層が集い、国内外の重要な社会課題を取り巻くテーマについて学び、議論し、連携を生むイベントの企画・準備を行う

2. 重点項目

(1) 連携推進プラットフォームの活性化

「NGO と企業の連携推進ネットワーク」「NGO-労働組合国際協働フォーラム」「市民国際プラザ」の連携推進プラットフォームを最大限活用し、それぞれの活動内容をより SDGs の達成を意識するものに、連携先とも協議を重ねつつ変化させていく。

(2) 新たな連携の場の創出

国際協力に携わる多様な関係者が一堂に会し、重要テーマの議論・学習を通して、社会変化に対応した展開を創出するための会議(国際協力フォーラム(仮称))を 2019 年度の開催を目指して企画・準備を行う。

1. 方針

社会を構成する重要なセクターの一つとして NGO の活動の推進、強化に取り組む。

- ・NGO の活動や組織運営の課題達成に向けた NGO 間の情報共有・学習・提言の機会の提供を行う。
- ・NGO が他のステークホルダーとの協働・連携を通じ、SDGs の実現や社会課題解決に貢献するためのプログラムを行う。

2. 重点項目

(1) NGO 活動の活性化

- ・グループの力で課題達成・提言を図るための NGO のワーキンググループ制度を整備、展開する。
- ・JANIC 事務所のシェアオフィス化を行い、同時に新しい組織/活動創出のためのインキュベーション・センターの設立の準備を行う。

(2) NGO の活動の質の向上、安全管理体制の強化

- ・質の高い活動の実現に向け、「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」の活動を通じ、NGO および国内の連携先(自治体、社会福祉協議会)への国際基準の普及と関係性の構築を進める。
- ・安全管理能力の向上とアドボカシーに関する活動を行う「NGO 安全管理イニシアティブ JaNISS」と提携し、NGO 等が主に海外で事業を行う際の安全管理能力の向上にかかる研修や基準の普及を行う。
- ・アカウンタビリティ・セルフチェック(ASC)の改定を行う。

(3) NGO の SDGs 対応能力向上支援

- ・NGO が SDGs について経営面・事業面から理解し、多様なステークホルダーとの協働・連携を通じ、より社会課題解決に貢献するためのプログラムを、JANIC が有する企業、労組、自治体との連携推進プラットフォームも活用しつつ行えるよう支援する。

1. 方針

- ・NGO 活動の価値を発信し、NGO および JANIC の理解度・信頼度を向上し、SDGs の達成の実現に貢献する。
- ・安定的な財務構造を構築するために、自主事業の企画・運営、会員と連携したファンドレイジング施策の実施を行う。

2. 重点項目

(1) 効果的なコミュニケーション活動の展開

- ・コミュニケーション戦略を改善し、NGO と SDGs を訴求する上で重要なテーマを、キーメッセージを明確にして発信する。(NGO の政策環境、ビジネスと人権、難民等)
- ・2017 年度にリニューアルしたコミュニケーション媒体の運用を行う。特に、インターネット媒体の情報発信を強化し、NGO ダイレクトリー・会員専用サイトのリニューアルに向けて準備を行う。

(2) ファンドレイジング施策の実施

- ・JANIC の財政基盤の柱となる自主事業を開始する。(国際協力フォーラム(仮称)など)
- ・全国レガシーギフト協会などを通じた国際協力分野への遺贈寄付推進、書き損じはがき収集プロジェクトなど、正会員と連携したファンドレイジング施策の企画・実施する。
- ・海外ドナーの獲得のための準備を行う。

1. 方針

- ・事務局経営体制および財務基盤の強化を図り、JANIC の安定的・持続的な成長を目指す。
- ・ネットワーク組織の強みを発揮できるよう役員および会員団体の知見を積極的に活用するための協力体制を推進する。
- ・組織パフォーマンス向上のため、事務局の働く環境の整備を推進する。

2. 重点項目

(1)ガバナンス、マネジメント強化

- ・次期中期方針/戦略を策定する。
- ・財務基盤強化策を検討、実施する。
- ・意思決定プロセスと業務フローの効率化を図る。
- ・役員改選方法の見直しを行う。

(2)働く環境の整備

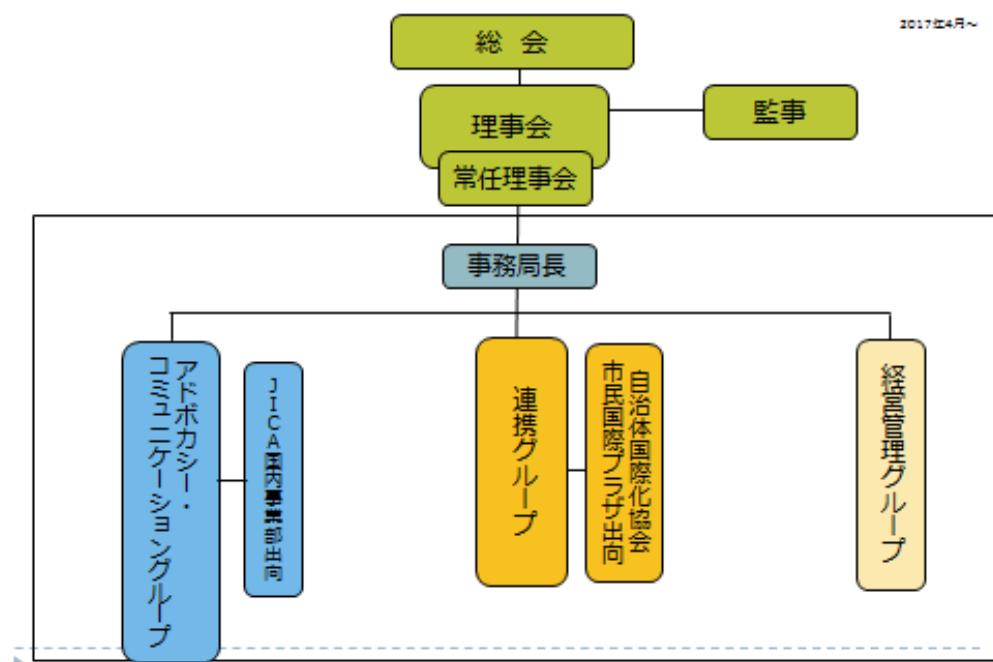
- ・テレワークの試行、そのための基盤を整備する。
- ・給与体系を含む人事制度の見直しの検討に着手する。

JANIC 事務局体制

1. 方針

- ・「アドボカシー・コミュニケーション」「連携」「経営管理」のグループ編成、職員数 14 人とする。
- ・会員コミュニケーション、ファンドレイジングは事務局員全員で取り組む。
- ・マネージャー会議(月 2 回):事業、業務に関する調整、決定を行う。
- ・事務局会議(月 1 回):各事業に関する重要報告、討議、合意形成を行う。
- ・グループ/チーム会議(月 2 回程度):事業の進捗管理を行う。

2. 2018 年度 JANIC 事務局体制



事業一覧

*事業名に(新規)の表示がないものは、継続事業

提言啓発事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
外務省連携	<ul style="list-style-type: none"> ・外務省による NGO 向け資金を維持・確保する。 ・外務省による NGO 支援策が NGO との対話によって整備される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携推進委員会の委員を務める ・ODA 政策協議会のコーディネーターを務める。 ・NGO 連携無償(N 連)の手引き改訂および予算拡大に関するアドボカシーを行う。 ・外務省の将来的な NGO 支援策の整備へのアドボカシーを行う。 	<p>下記議題が会議で協議される</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画のモニタリング ・N 連実施の手引き改定 ・NGO 活動環境整備支援事業 ・NGO 向け予算確保 	自己財源 連携推進委員会会費、贊助会費
JICA 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・草の根の質の向上と裾野拡大や、JICA とネットワーク NGO の連携のアクションプランの実施を通じて、NGO と JICA の連携を進める。 ・ODA 実施課程において環境破壊や人権侵害が起こらないよう JICA が環境社会配慮ガイドラインを順守する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・NGO-JICA 協議会および分科会にかかる支援業務。 (四半期に 1 度、うち 1 回は地方開催) ・NGO 連携および NGO 活動全般に係る情報収集、分析。実績取りまとめ支援業務。 ・NGO-JICA 連携にかかる広報活動支援業務。 (JICA 草の根技術協力事業の優良事例公開等) ・NGO-JICA 連携に関する相談窓口支援業務。 ・地域ネットワーク NGO と JICA の連携アクションプラン実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ネットワーク NGO のアクションプランの完成と実施 ・環境社会配慮ガイドラインに係る議題を取り上げる 	受託 JICA
SDGs16(市民社会スペース)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民社会スペース拡大に向けた NGO の連携体制が構築されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・カンボジアでのアクションプラン実施 ・南アジアでの政策環境に関する調査 ・「Civic Charter」紹介・解説 ・「NANCiS」の世話団体となり、地域のネットワーク NGO とともに共同で運営を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・南アジアの政策環境調査報告書の完成 ・NANCiS に 6 つ以上の地域ネットワーク NGO が世話団体として参加する。 	助成金 立正校成会 自己財源
国際連携	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の市民社会として G20 に向けた提言活動を行う体制が確立されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチンおよび G20 諸国の市民社会との情報共有 ・G20 フォーラム準備会(仮)の共同事務局を務める。 ・アジア開発連盟(ADA)国際会議への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・G20 フォーラム準備会(仮)の設立 	助成金 自己財源
防災・減災提言活動	<ul style="list-style-type: none"> ・既存のネットワーク(JCC-DRR、JQAN、JVOAD、JPF、GNDR、ADRRN など)による更なる連携関係が構築されている。 ・各ネットワークにおける JANIC の役割分担を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「防災・減災日本 CSO ネットワーク(JCC-DRR)」の運営団体を務める。 ・アジア防災閣僚級会合に参加、サイドイベント開催 ・全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)等、防災ネットワークへの支援と協働 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイドイベントの参加者数 50 名以上 	自己財源

連携促進事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
企業連携 (NGOと企業の連携推進ネットワーク)	・本ネットワークの3ヵ年計画を踏まえ、メンバーの参加率を高めつつ、実際の連携につながる活動を増やす。	・事例収集、定例会・シンポジウムの開催 ・コアメンバー体制の定着(半数以上新規の為) ・次期3ヵ年計画の検討開始	・他の連携推進プラットフォーム他との提携開催回数:1回以上 ・NGO メンバー:32 団体 ・企業メンバー:26 社 ・メンバーの平均出席率:75% ・シンポジウムの満足度:80%以上	受託 NGO と企業の連携推進ネットワーク
労働組合連携 (NGO-労働組合国際協働フォーラム)	・SDGs を軸としたフォーラム活動ができる活動および体制づくりを進める。	・全体会、合同企画委員会、シンポジウム開催 ・SDGs 推進・シンポジウム開催タスクチームの幹事 ・フォーラムの今後のあり方の検討	・他の連携推進プラットフォーム他との提携開催回数:1回以上 ・労組メンバー:14 組織 ・NGO メンバー:16 団体 ・合同企画委員会(4回)、全体会(1回)の出席率:75 % ・シンポジウムの参加者数:85 名	受託 NGO- 労働組合国際協働フォーラム
自治体連携 (自治体国際化協会(CLAIR)との連携(市民国際化プラザ))	・国際協力および多文化共生分野における自治体と NGO/NPO との連携を推進する。 ・SDGs 推進の一環として、自治体と SDGs に関する事例収集や CLAIR 向け勉強会を開催する。	・情報収集・共有・提供、相談対応 ・セミナー、研修、勉強会開催 ・有識者(多文化共生マネージャー、地域国際化推進アドバイザー)の紹介・仲介 ・自治体の国際協力に対する助成金(モデル事業)の認知度向上	・メールマガジン配信:月 1 回 ・Facebook 更新:週 2 回 ・活動ダイジェスト:6 回/年 ・自治体・団体等訪問:40 件 ・セミナー開催:東京 1 回、地方 2 回。各 40 人以上の参加、内容満足度 90%以上 ・CLAIR 職員:研修実施 1 回、勉強会実施 3 回 ・有識者:紹介 1 回/月、仲介:100 件/年 ・モデル事業の広報:3 回/年	受託 自治体国際化協会
国際協力フォーラム(仮称) (新規)	・2019 年秋の開催に向けた企画、営業を行う。	・プログラム案策定 ・プレフォーラム開催 ・海外のフォーラムへの人員派遣	・企画書・広報資料作成 ・最新/重要テーマの選定	助成金 地球環境基金
NGO の実態調査 (新規)	・NGO 及び国際協力に関わるソーシャルアクターの実態を把握する	・NGO 及び国際協力に関わるソーシャルアクターへのアンケート調査の実施:約 200 団体 ・インタビュー調査の実施 ・海外の調査と日本との比較	・調査報告書の完成	受託 NGO 研究会
SDGs 啓発	・SDGs の達成に向けた NGO と他セクターとの連携をサポートする。	・JANIC が有する知見・情報を用いた相談・調整業務 ・ボランティアやスタディツアなどの情報を提供 ・広報請負サービス(NGO への一斉メール案内やウェブや SNS 掲載等)の提供	3-4 件程度	受託 自主財源

NGO の組織強化事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
NGO 切磋琢磨応援プロジェクトフェーズ II	・NGO のワーキンググループ制度を整備し、展開する。	・グループ体制整備 ・グループ募集、立上げ・運営支援 ・ウェブサイト構築準備	・新規グループ設置(3 件)	助成金 立正佼成会一食平和基金、
SDGs 理解・実践支援	・受講組織が SDGs を活用した他セクター連携方針と活動計画を策定し、活動を一部スタートできている。	・SDGs とマルチステークホルダー連携に关心のある NGO を対象に、連携方針や計画策定・実施の支援 ・「SDGs 実践研修」3 回(神戸、名古屋、佐賀)実施 ・連携方針、計画策定、実施サポート(情報提供) ・総括イベント「SDGs DAY」の実施(東京)	・研修、SDGs DAY: 70% の満足度 ・参加団体の 1/3 以上が SDGs 活用目的・連携目的を明確化する	受託 JICA
NGO の活動の質とアカウンタビリティの向上(Q&A)(国際基準)	・「支援の質とアカウンタビリティ向上ネットワーク(JQAN)」の事務局を担い、NGO の活動の質とアカウンタビリティ向上を促進する。 ・スフィア・ハンドブック 2018 日本語版の翻訳を行う。	・Q&A 研修実施、自治体等研修開催支援 ・Q&A トレーナーの管理・養成 ・幹事会運営 ・国際基準(CHS)の検証認証団体(HQAI)への参加 ・スフィア・ハンドブック 2018 翻訳プロジェクト ・提言活動(国内災害対応関係者向け)	・主催研修 2 回以上。運営受託形式 2 回以上。80% 以上の満足度 ・スフィア・ハンドブック翻訳完成 ・JICA、外務省、関連団体他への説明・提言: 4 回以上	助成金 IMC 参加費 受託 徳島県、JPF
NGO の安全管理対策支援(国際基準)	・NGO セクターの自主的な安全対策能力の向上を支援する。	・研修の開催 ・安全基準の普及支援 ・JaNISS 世話人会運営、収支管理支援	・研修開催: 年 4~5 回 ・運営事務局体制の整備	受託 JaNISS
NPO/NPO サポートファンド for SDGs	①貧困解消に取り組む NGO 向けの組織基盤強化を支援する新規の助成金制度の運営事務局業務を担う。 ②既存の助成制度(アフリカ分野)の運営サポートを行う。	① 助成金運営に係る業務実施(募集・受付、内定団体ヒアリング訪問、選考委員会、委員長決裁会合、選考結果公表、贈呈式など) ② 助成先団体中間ヒアリング訪問、助成継続選考委員会、選考結果公表 など	・新制度への応募 15~20 団体	受託 パナソニック
ASC	・セルフチェック体制の構築	・ASC2012 の改訂 ・新セルフチェック体制の構築	・ASC 改定版	自己財源
NGO 海外スタディ・プログラム	NGO の中堅スタッフと所属団体の能力強化を図るために海外に研修員として派遣する外務省主催事業の運営事務局を担う。	・募集・選考、派遣先調整、経費手続き、報告書まとめ ・研修成果の所属団体および NGO 業界への還元をより意識した事務局支援を行う	・10 名程度の派遣 ・研修員経費予算執行率 90% 以上	受託 外務省
国際ボランティア保険仲介	加入団体に分かりやすい申請体制整備	・加入案内広報 ・仲介業務の効率化	・利用団体数の維持 ・仲介手数料 160 万円	受託 保険会社

シェアオフィス・インキュベーション (新規)	オフィススペースの活用策としてシェアオフィスを開始する。 新たな NGO の創設・発展を支援するためのインキュベーション事業を企画する。	・シェアオフィス実施体制の整備 ・インキュベーションの企画	・3 団体とのシェア ・25000 円/月	助成金 庭野平和財団 自己財源
---------------------------	---	----------------------------------	--------------------------	-----------------------

広報・マーケティング事業				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
情報発信	NGO と JANIC、国際協力の価値を伝え、理解度・信頼度を向上させる。	①コミュニケーション戦略の展開 •コミュニケーション計画の策定と媒体への展開 •フロー、マニュアルの作成 •英語発信体制の構築 ②WEB サイト運営 •アクセス解析を行い、アクセス数を増やす •NGOダイレクター、会員専用サイトの準備 ③WEB マガジン運営 •NGO を取り巻く最新情報を提供する「シナジー」の運営 ④ニュースレター運営 •JANIC からのニュース届けるメールマガジンの運営 ⑤SNS 運営 •Facebook の役割を設定し、週 2 日程度の投稿 ⑥発行物:活動紹介 PPT 作成	①コミュニケーション計画・マニュアルの作成 ②WEB サイト運営:5 万 PV/月、 ③WEB マガジン:月 2 本 ④ニュースレター:月 1 回配信 ⑤Facebook:8,500 いいね！ ⑥活動紹介PPT作成(日英)	自己財源
NGO 相談員	NGO、企業、自治体、関心層に対して国際協力、ODA、NGO の情報を提供する。	•日々の問合せ対応と記録 •イベント会場等での相談コーナーの設置や出張対応	•出張サービス:4 件 •相談件数:50 件/月	受託 外務省
講師派遣	JANIC の専門性を活かし、NGO・国際協力の理解を促進する。	•講義・セミナーへの講師派遣 •委員会への委員としての参加	売上:100 万円	自己財源
イベント共催・出展	グローバルフェスタ:ターゲット設定をし、効果のある出展を行う。	•グローバルフェスタ JAPAN2018 実行委員会参加 •JANIC ブース出展	•ターゲットの絞り込み •WG と協力したブース出展	自己財源
NGO 遺贈寄付相談窓口	NGO への遺贈寄付を拡大する。	•NGO への遺贈寄付の相談窓口対応 •JANIC が推薦する遺贈寄付受入れ団体リストの更新 •国際協力への遺贈を増やすための計画づくり	•国際協力分野への遺贈寄付の相談件数:年 10 件以上 •遺贈寄付増加の計画策定	自己財源

JANIC 会員・寄付				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
正会員	S 戦略実現に向けた会員要件、規定の改定を行い、入会促進を行う	・正会員要件の改定(定款第 9 条)、会員規定の改定 ・S 戦略および新規定の周知、勧誘 ・サービスの整理	・要件の改定:2018 年 6 月総会承認 ・会員数:115 団体 ・会費:1,000 万円 ・訪問、参加実績:	自己財源
団体協力会員	S 戰略実現に向けた会員要件、規定の改定を行い、正会員との区別を定義する	・会員改定の一環として団体協力会員の再定義 ・定義・サービスが決定後の既存会員へ周知徹底	・会員数:70 団体 ・会費:276 万円	自己財源
企業協力会員	会員の維持・拡大	・NGO と企業の連携推進ネットワークとの連携 ・GCNJ などの機会活用 ・退会防止:既存会員とのコミュニケーション強化 ・財源確保:新規加入・継続時には原則 2 口以上の会費納入を依頼	・会員数:41 社 ・会費:380 万円 ・年に一回は各企業に訪問 ・退会 2 社以内	自己財源
寄付・応援募金・個人会員	寄付を通じた JANIC の支援者を獲得する。	・JANIC 応援募金の実施 ・マンスリー寄付者と個人会員のサービスを一本化し、既存寄付者・会員との丁寧なコミュニケーションを行う ・書き損じはがき等収集プロジェクト:ノウハウを持つ正会員 NGO と協力し、労働組合、生協への営業を継続する	寄付金 440 万円 ・夏・冬の季節募金 180 万円 ・マンスリー寄付等 100 万円(マンスリーサポーター 20 名) ・個人会員 110 万円(110 名) ・書き損じはがき等: 50 万円	自己財源

JANIC 組織強化				
事業名	年次目標	取組み	指標	財源
組織目標、事業、財務管理	・新中期方針/戦略を策定する。 ・計画の目標・進捗管理体制を定着させる。 ・財務管理体制を強化し、精度を上げる。 ・意思決定と業務フローの効率化を図る。	・中期方針/戦略の策定 ・フォーマット記入、チェック体制のルーティン化 ・各種決裁/承認フローの電子化	・新中期方針/戦略 ・各職員の管理業務のルーティン化 ・各会議で定期的管理実施	自己財源
理事・会員団体の協力獲得	・理事の知見を活用できる体制を整備する。 ・ワーキンググループ制度を推進する。	・外部委員会等への派遣 ・役員改選方法の見直し ・理事会、常任理事会の役割、回数の見直し	・外部委員会等への派遣体制 ・新役員改選方法の策定	自己財源
多様な働き方の推進	・働く環境の整備を行い、組織パフォーマンスを向上させる。	・テレワークの導入とそのための基盤整備 ・ペーパーレス化	・職員アンケート結果 ・就業規程改定	助成金 自己財源
人事制度・人員配置	・給与体系を含む人事制度の見直しの検討に着手する。	・事業およびその内容の見直しと最適配置 ・給与体系見直しの検討開始	・職員アンケート結果	自己財源

2018 年度予算 事業別予算表(合計)

(単位:円)

区分 集計	担当	担当組織名	団体計	事業別			
				提言啓発事業	連携促進事業	NGO組織強化事業	広報・マーケティング事業
事業	事業	集計事業名					管理
		個別事業名					
収益	受取会費	16,955,000					16,955,000
	正会員	10,395,000					10,395,000
	賛助会員	6,560,000					6,560,000
	団体会員	2,760,000					2,760,000
	企業会員	3,800,000					3,800,000
	受取寄付金	4,400,000					4,400,000
	受取助成金	28,397,270	6,900,000	4,906,000	16,591,270		
	受取助成金	28,397,270	6,900,000	4,906,000	16,591,270		
	受取補助金						
	事業収益	60,770,121	5,495,040	17,885,000	33,378,081	4,012,000	
	受託事業収益	56,094,521	5,495,040	16,891,400	30,708,081	3,000,000	
	自主事業収益	4,675,600		993,600	2,670,000	1,012,000	
	セミナー収益	440,000			440,000		
	講師収益	1,000,000				1,000,000	
	広告収益	12,000				12,000	
	周旋収益	2,705,200		475,200	2,230,000		
	コンサルティング収益	518,400		518,400			
	その他収益	132,200	25,000				107,200
	経常収益	110,654,591	12,420,040	22,791,000	49,969,351	4,012,000	21,462,200
費用	事業経費	47,279,560	12,111,350	14,525,050	10,261,000	10,382,160	
	その他経費	46,372,854	7,269,574	8,015,160	27,939,140	3,148,980	
	事業経費	93,652,414	19,380,924	22,540,210	38,200,140	13,531,140	
	限界利益	17,002,177	-6,960,884	250,790	11,769,211	-9,519,140	21,462,200
	管理経費	10,748,000					10,748,000
	その他経費	9,171,900					9,171,900
	管理費	19,919,900					19,919,900
	経常費用	112,355,114	19,380,924	22,540,210	38,200,140	13,531,140	18,702,700
	当期経常増減額	-1,700,523	-6,960,884	250,790	11,769,211	-9,519,140	2,759,500
	経常外収益						
税引前当期正味財産増減額	経常外費用						
	税引前当期正味財産増減額	-1,700,523	-6,960,884	250,790	11,769,211	-9,519,140	2,759,500
	当期純利益	-1,700,523	-6,960,884	250,790	11,769,211	-9,519,140	2,759,500

JANIC2030年に向けた戦略方針（S戦略）骨子案

I JANICが目指す方向性

JANICは、SDGs達成のために、多様なNGOの力の最大化を図ると共に国内外のソーシャルセクターとイシューをつなぐ、日本のNGOのナショナル・プラットフォームを目指します。

*「プラットフォーム」：国際協力やSDGsに関心のある人びとや団体・組織が自主的に集い、お互いにフラットな関係の中で、議論に参加し、学び、新たなアイデアが出るような相乗効果の生まれる場を目指す。

II 事業

1. JANICネットワークの会員の幅の拡大と会員数の倍増

(1) 「国際協力」の定義とJANIC会員要件を変更し、国内外を問わず「国際協力」に関わる多様な市民社会組織（NPOや社会的企業等）が正会員に加わるようにすることを検討する。

注) ①国際協力とは、世界中のすべての人びとの人権が守られ、より人間らしく生きられる社会を目指し、人類が抱える共通もしくは固有の課題に取り組むことである。

②「市民社会組織」とは、公益の増進のために自発的に行動する個人が結集し、社会に対して影響力ある成果を導き出す民間組織と定義し、組織形態は問わない。

(2) 正会員の信頼性と資金調達へのアクセスの確保を目的に、これまでのASCに加え、より厳格なアカウンタビリティの指標の導入を、採算の取れる事業化も視野に入れ検討する。

2. NGOの成長を後押しする組織強化事業の構築

(1) 様々なテーマに関する、会員の自主的な運営によるワーキング・グループを強化する。

(2) JANIC事務所を他の組織も利用し、お互いに学びあえるシェアオフィス化を進め、新しい組織/活動創出のためのインキュベーション・センターを設立すると同時に、地域NGOが相互に借りられる「NGO交換オフィス」を導入する。

*インキュベーション：起業や新事業の創出を支援し、その成長を促進させること

(3) 能力開発や研修事業は、外部ではあまり行われていないがNGO活動に不可欠な分野を限定する。

(4) NGOの人才バンク・人材紹介・人材育成の機能を作りだす。

3. 一NGOではできない広報活動の展開

NGOや国際協力関係者向けと共に、広く一般への広報活動も強化する。

4. アドボカシー機能の強化

国際協力やSDGs、特に「ゴール16」や「市民社会スペース」に関わる政策対話や提言等、アドボカシー機能を強化する。

5. ネットワークの機能強化

(1) 地域ネットワーク型NGOとの連携をはかり、ナショナルセンター的機能を強化する。

(2) 政府・JICA、企業、地方自治体、大学、NPO等と、さらに連携を強化する。

6. 国際活動の窓口機能強化と国際基準の導入と定着

(1) 国際的なネットワークNGOの日本側コンタクトポイントとして、その窓口機能を強化し、国際的な運動の発展に貢献する。

(2) 国際協力・人道支援や安全管理等、国際基準等の日本への導入と定着をはかる。

III 財源：上記事業を実施するために

(1) 海外の財団等のドナーも財源とする。

(2) 事業およびファンドレイジングの柱となるアジアの視点を重視した国際協力に関するフォーラムを開催する。

(3) 会員NGOと連携したファンドレイジング事業を強化する。

IV 組織 上記事業と財源獲得を実施するために

次期中期計画終了（2021年）までに事務局体制（働き方、待遇、スタッフ増）をより充実させていく。